

平成 24 年 4 月 23 日

報道関係各位

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長 野崎 秀則

南アルプス市の公共施設への「官民連携による太陽光発電施設設置事業」
～ 民間事業者が整備費用を全額負担し、市の負担は「0」 ～

山梨県南アルプス市と株式会社オリエンタルコンサルタンツが代表を務めるJV（構成員：株式会社オリエンタルコンサルタンツ、飛鳥建設株式会社、株式会社アンフィニ、ジャパン・ソーラー株式会社）との官民連携（PPP）により、災害時の防災拠点となる市内2箇所の公共施設に対し、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備いたします。

今回の官民連携は、JVが全ての費用負担を行い施設整備した上で南アルプス市に寄附し、売電収入により投資回収を行う「負担付寄附」の方式で行うものです。今後は、「ふるさと『愛』プロジェクト」の実現に向けて、地域の再生可能エネルギーを「防災機能向上」「モビリティ強化」「農業の6次化」に活用できるよう、官民連携を含めて検討を継続してまいります。

今後、これを機に再生可能エネルギーに関する優れた技術を保有する異業種企業等との連携を深めつつ、国内外での防災ソリューション事業、スマートコミュニティ創造事業の拡大にいつそう注力して参ります。

<事業の特徴>

- ①公共施設に設計費、建設費等、全ての費用を民間事業者が負担し、太陽光発電施設を設置する。
- ②民間事業者は完成した施設一式を南アルプス市に寄附する。
- ③南アルプス市は「負担付寄附」として、一定の期間、寄附者に無償で貸与する。
- ④民間事業者は、発電される電力の売電収入により投資額を回収する。
- ⑤民間事業者が投資額を回収した後は、太陽光発電施設を南アルプス市に返還する。
- ⑥貸与期間中、災害発生時等は非常用電源として南アルプス市や地域が無償で使用できる。

<事業の概要>

- ①対象施設：南アルプス市若草支所、南アルプス市立甲西児童館
- ②実施期間：平成24年7月1日から15年間（ただし、民間JVの売電収入が一定額に達した後返還）
- ③事業方式：負担付寄附による官民連携
- ④共同企業体：代表者 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
飛鳥建設株式会社
株式会社アンフィニ
ジャパン・ソーラー株式会社



完成予想イメージ（甲西児童館）

以上


<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL: <http://www.oriconsul.com/>
本社・統括本部 三百田、伊藤

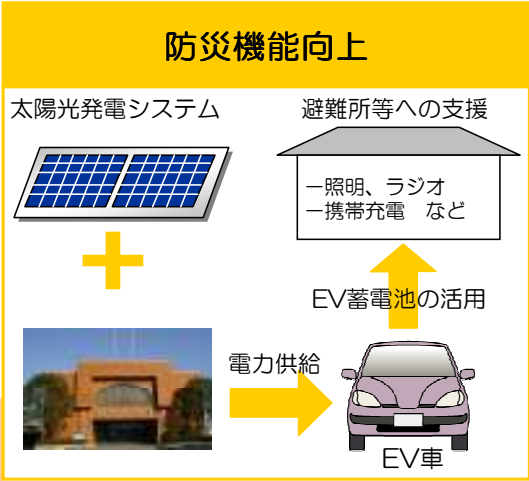
【南アルプス市】 「ふるさと『愛』プロジェクト」の実現に向けた今後の展開

官民連携による太陽光発電施設を設置

- 南アルプス市若草支所
- 南アルプス市立甲西児童館



更なる地域の再生可能エネルギーの活用



パッケージ化を視野に
官民連携を含めて検討を継続

